

令和6年6月14日

能美市議会

議長 田中 大佐久 様

議会活性特別委員会

委員長 仙台 謙三

能美市議会議会活性特別委員会行政視察報告

1. 実施日 令和6年5月9日（木）～令和6年5月10日（金）
2. 視察先 岩手県一関市議会：政策提言について
・内容 岩手県奥州市議会：政策サイクルについて
3. 参加者 議会活性特別委員会
委員長 仙台 謙三 副委員長 卯野 修三
委員 北村 周士 委員 山下 毅
委員 澤田 貞
(随行) 議会事務局議事調査課 書記 吉本 公平 計6名

4. 視察の目的

当委員会では、今回の視察に際して、大きく2点の目的をもって臨んだ。

1点目の目的は、「政策提言・政策立案についてガイドラインを作成し、プロセスの確立を図ること」である。能美市議会では、例えばこれまでも総務産業及び教育福祉の2常任委員会等において、所管事務調査を経た委員長報告などを行ってきているが、これには法的な拘束力が無いことから、執行部からの明確な回答が無いのが現状である。住民福祉の向上を図るためには、執行部からの返答を受けながら事務調査内容を再検証し、継続的に執行部との対話を通わせていくことが肝要であると考えます。よって、議会から執行部へのより実効性のある政策提言・政策立案の手法、そして提言後のフォローアップも含めたプロセスの制度化（ガイドラインの作成）を学んでいく。

2点目は、「政策形成サイクルの確立を図ること」である。定例の委員会や所管事務調査、または議員間討議などから浮き彫りとなった事柄や課題などについて、必要に応じて市民・団体/グループ等との意見交換、専門家からのレクチャーを経ながら調査研究し、議会から執行部への政策提言などへと繋げる。そして、執行部からの返答を再検証するとともに、政策形成プロセスに落とし込んでいく“サイクル”を実行す

る必要があるが、能美市議会ではまだその仕組みが確立できていないため、政策形成サイクルの形成手法についても学ぶ必要性があると考える。

これらの目的を踏まえ、より効果的な学びが得られると想定される視察先を選定し、視察に臨むこととした。

5. 視察先の統計データ

	面 積	人 口	備 考
一関市	1,256 km ²	約 10.5 万人	平成 17 年 9 月 20 日に 7 市町村が合併
奥州市	993.3 km ²	約 10.7 万人	平成 18 年 2 月 20 日に 2 市 2 町 1 村が合併

6. 視察概要

(1) 一関市議会の取組について

一関市議会は議会改革が進んでいる先進自治体議会であり、早稲田大学マニユフェスト研究所による議会改革度調査 2023 総合ランキングでは、調査回答した 1,562 議会の中で 15 位にランクインされている（前回は 52 位）。

特に議会からの政策提言に注力しており、一例として、令和 5 年度には次の事項を実施している。

- ①市民との意見懇談会において、参加者からの意見・要望を各常任委員会で協議検討し、市政の課題への対応とより良い地域社会の実現に向け、市長及び教育長に政策提言書を手交。
- ②常任委員会調査に基づく提言として、市政課題に係る総務常任委員会での所管事務調査（令和 3 年 10 月～令和 5 年 8 月）の結果を踏まえ、市長に対し 2 度に渡り計 11 項目の政策提言を実施。
- ③積極的な政策立案・政策提言の実現に向けて、令和 5 年 10 月 16 日に「政策提言等の実施に関する指針」を策定。

今回の視察では、主に「政策提言等の実施に関する指針」について策定の経緯や指針の内容を伺った。

まず本指針の策定した経緯については、市議会基本条例にある「独自の政策立案、政策提言に取り組む」をより積極的に遂行するために、手順・手法に係るガイドラインを設けたとのこと。策定にあたっては、奥州市議会、久慈市議会、会津若松市議会を参考にされている。

本指針では、政策立案・政策提言の実施主体を常任委員会としており、各常任委員会で意見懇談会や議員間討議を実施しながら調査検討を深め、政策立案・政策提言に向けた素案作成につなげることとしている。

また、政策提言の手法の一つとして、委員会単位での代表質問を新たに導入された。9月通常議会での実施としているため、本格的なスタートは令和6年9月からとなる。

なお、本指針の作成は約4か月と短い期間で行われ、議員が示した骨子をもとに議会事務局が肉付けし完成させたとのことである。

その他の取組として、議会だよりのリニューアルを令和5年9月に行っていることにも着目した。価格のみならず、企画力やデザイン力など総合的な見地から編集委託業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し、地元紙の岩手日日新聞と契約してリニューアル内容を検討した結果、プロならではの提案によって、読みやすい紙面になったとの高い評価を受けている。

(2) 奥州市議会の取組について

奥州市議会は全国トップレベルで議会改革が進んでおり、議会改革度調査2023総合ランキングでは、過去最高の2位にランクインされている。

奥州市議会の特徴的な取組として、まず議長マニフェストが挙げられる。4年任期の正副議長選挙において、各立候補者が議場で所信表明をし、市民への約束を議長マニフェストにまとめ、工程表も公表している。

今期の議長マニフェストのひとつに「政策立案・政策提言サイクルの充実・強化」が掲げられており、決算・予算審査の連動による政策提言サイクルの構築(2022年9月以降)。広聴活動で把握した市民意見を反映させる仕組みづくり(2022年7月)、各常任委員会の継続した政策提言の実施とフォローアップ(2022年5月以降)を実行されている。

また、2019年5月には「政策立案等に関するガイドライン」を策定し、その中で政策提言の新たな形として「政策決議提案」を定義されている。通常政策提言に比べ、議決による意思決定で重み付けができるため、政策提言の実効性をより高められることが期待できる。政策決議提案にあたっては、各常任委員会で課題の掘り起こしを行い、市民の意見を把握したうえで市の現状や先進自治体の取組を調査することとしている。そして、市との協議や市民意見の調整を踏まえ、議会総意で決議案を提出し、全員賛成による可決のもと、市長に提言書を手交している。2019年6月から2023年12月にかけて11の政策決議提案がなされ、そのうち自家用有償旅客運送の導入や地域おこし協力隊の戦略的募集などの提言が実現されたとのこと。

さらに、決算予算審査連動の政策サイクルも確立されており、決算審査から決算認定に係る政策提言付帯決議を行い、次年度以降の予算に反映することを狙っている。

その他の議会改革の取組として、ライブ字幕システムや電子署名の導入、議員間討議ガイドラインの策定、生成 AI の活用なども伺った。

7. 所感

今回の行政視察では、政策提言や政策立案を積極的に行っている先進自治体議会として、岩手県内に位置する一関市議会と奥州市議会を訪れた。

初日に視察した一関市議会では、議会改革にかける並々ならぬ決意を感じることができた。そして、その流れのなかで、「政策提言等の実施に関する指針」を策定に至ったことを理解した。

参考となった点としては、まず政策提言・政策立案の実施主体を常任委員会として各常任委員会で実施している所管事務調査をベースに、政策提言・政策立案の形式を整えることとしている点が挙げられる。また、奥州市議会と同様に政策提言においては決議案として提出し、議会で議決することで議会の意志決定としての重み付けをし、より実効性を高めるような指針となっている。議場という広く市民の見える場で提言することは、議会の役割を周知する側面からも有効な手段であると感じた。

そして、提言した政策が実施されていない（進捗していない）場合のフォローアップとして、常任委員会単位での代表質問の制度を導入している点も大変興味深い。常任委員会の活動を今以上に活発化させるとともに、政策提言をより積極的に行うための一つの手法としても、大いに参考となる取組であった。

その他として、政策提言をはじめとした議会の取組が見える化する観点からも、広聴広報特別委員会を常任委員会に格上げしたことも大きな改革であると感じた。意見懇談会や議会モニター制度で、直接市民からの声を汲み取り、内容充実に取り組んでいるほか、手にとってみたくなる市議会だよりづくりのため、公募型プロポーザル方式で編集業者を選定する方法は、能美市議会においても一考の余地がある。

2 日目に視察した奥州市議会は、議長マニフェストによって4年間の活動の指針・工程を明確にしているほか、「政策立案等に関するガイドライン」を策定することによって、政策提言・政策立案までのプロセスや仕組みがしっかりと体系化されていると感じた。また、政策決議提案という独自の手法で、より実効性を高めた政策提言を行っており、その結果が成果として結び付いている点は高く評価できるものである。未だ政策提言・政策立案を実施できていない能美市議会としては、奥州市議会が実践している政策決議提案の方法は、議会の政策立案機能を充実させる観点からも大変参考になった。

また、政策提言をする際は、事前に議会事務局を通じた市当局との念入りな調整も行われており、提言実現に向けては入念なる準備が必要ということも改めて理解できた。

今回視察した両市議会で共通していたのは、常任委員会を実施主体とした政策提言・政策立案の手法を採られているという点だ。令和5年度に視察した会津若松市議会では決算審査を起点とし、議会を実施主体とした政策提言サイクルを実践しており、それとはまた異なるアプローチの仕方があることを学べた。

今後、能美市議会においてはどの手法を採り入れていくべきかを、これまでの視察等で学んだ知識や経験も生かしながら模索し、早急に政策提言・政策立案の仕組みづくりが行えるよう取り組んでいきたい。